

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	① 主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ② 銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。 ③ 株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。 ④ 株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。 ⑤ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）を行うことができます。 ⑥ 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
投資制限	① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③ 投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④ 同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。 ③ 収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
（土日、休日を除く） 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
（9：00～17：00）

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん 好配当利回り株ファンド

決算日

（第15期：2017年8月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド」は2017年8月7日に第15期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第15期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	6
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			T O P I X ※		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率					
	円		円		%	ポイント	%	%	%	百万円	
11期(2013年8月6日)	14,598		300		51.6	1,193.66	62.2	98.6	—	1.0	8,650
12期(2014年8月6日)	15,313		600		9.0	1,251.29	4.8	98.0	—	1.1	7,792
13期(2015年8月6日)	19,905		800		35.2	1,673.58	33.7	98.2	—	0.9	8,791
14期(2016年8月8日)	15,957		600		△16.8	1,305.53	△22.0	98.0	—	1.1	8,529
15期(2017年8月7日)	20,094		800		30.9	1,639.27	25.6	97.4	—	1.0	7,813

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注２) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

(注３) 投資信託証券組入比率はＪリート（国内不動産投資信託）の組入比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		T O P I X ※		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		ポイント	%	%	%	%
2016年8月8日	15,957	—		1,305.53	—	98.0	—	1.1
8月末	16,176	1.4		1,329.54	1.8	97.9	—	1.1
9月末	16,232	1.7		1,322.78	1.3	96.7	—	1.1
10月末	17,254	8.1		1,393.02	6.7	97.6	—	1.0
11月末	18,323	14.8		1,469.43	12.6	98.0	—	1.0
12月末	19,194	20.3		1,518.61	16.3	98.6	—	1.1
2017年1月末	19,296	20.9		1,521.67	16.6	97.8	—	1.1
2月末	19,605	22.9		1,535.32	17.6	97.7	—	1.1
3月末	19,457	21.9		1,512.60	15.9	96.2	—	1.1
4月末	19,773	23.9		1,531.80	17.3	97.3	—	1.0
5月末	19,976	25.2		1,568.37	20.1	97.0	—	1.0
6月末	20,540	28.7		1,611.90	23.5	98.2	—	1.0
7月末	20,633	29.3		1,618.61	24.0	98.2	—	1.0
(期 末)								
2017年8月7日	20,894	30.9		1,639.27	25.6	97.4	—	1.0

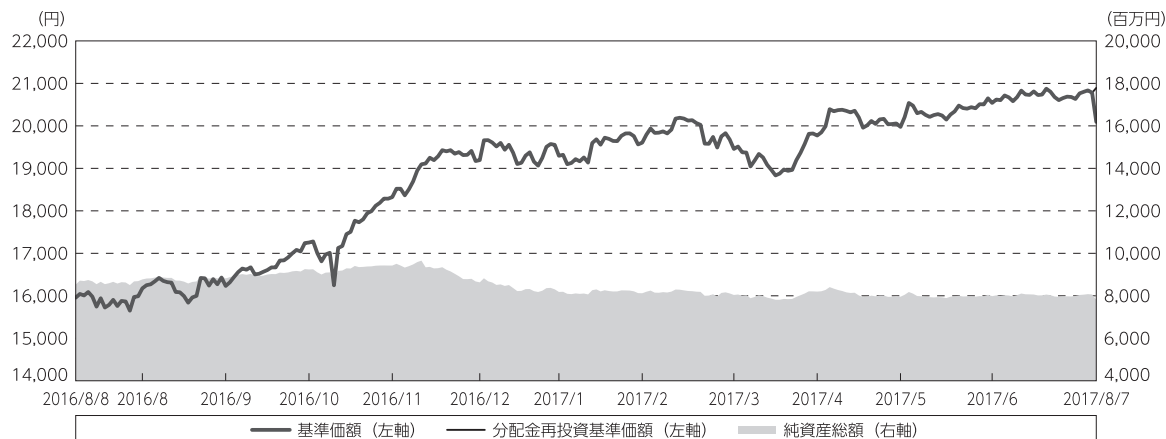
(注１) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注２) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○第15期の運用経過等（2016年8月9日～2017年8月7日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年8月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額は、期を通じて上昇基調で推移しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日本の金融緩和策の継続や米国の財政政策への期待など、各国の政策対応により世界経済の先行き不安が和らいだこと。
- ・米国新政権の景気刺激策への期待から、2016年11月以降、為替相場で円安ドル高が進み、国内企業の業績改善への期待が高まったこと。

<下落要因>

- ・米国大統領選挙の結果を嫌気し、株式市場が一時的に大きく下落したこと。
- ・2017年年明け後に、米国新政権の保護主義的な政策を嫌気し、為替相場で円安ドル高基調が一服したこと。

＜投資環境＞

(2016年8月～10月)

当期の東証株価指数(TOPIX)は、1,305.53ポイント(2016年8月8日現在)の水準から始まり、8月は一進一退の動きとなりましたが、9月に、日本銀行(日銀)が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入したことを受けて、円安ドル高に振れたことから、株式市場は上昇し、TOPIXは、9月下旬に一時1,350ポイントを回復しました。10月は、円安の進行による企業業績の拡大期待を背景に大幅な上昇となりました。

(2016年11月～12月)

円安や原油価格の上昇などを好感して上昇基調となる中、11月の米国大統領選挙でトランプ候補の優勢が伝えられると、一時的に急落しましたが、米国市場ではインフラ投資拡大や大型減税、規制緩和など同氏の掲げる政策への期待で株価が上昇したことから、日本の株式市場も大幅に反発しました。その後も、米国金利の上昇を受けて、円安ドル高が進行したことから、TOPIXは一時1,558ポイント(12月21日)まで上昇しました。

(2017年1月～3月)

年明け後は、円高の進行や米国のトランプ政権の政策に対する不透明感から上値の重い展開となりました。グローバルな景気回復への期待が高まる中、2016年10～12月期の決算発表や日米首脳会談で為替・通商政策への批判がなかったことを好感して、TOPIXは、3月に1,577ポイントを付けましたが、3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で米国の利上げペースが速まるとの見方が後退して円高が進行したことや、オバマケア代替法案の議会調整が難航し、撤回されたことが嫌気され下落しました。

(2017年4月～8月)

4月は、米国の景気に対する楽観的な見方が後退したことや、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学的リスクへの警戒感を背景に下落する局面もありましたが、5月のフランス大統領選挙で、親欧州連合(EU)のマクロン氏が勝利し、同国のEU離脱懸念が後退したことなどから、TOPIXは上昇に転じました。6月は、米国の利上げが意識され、ドルが大きく上昇したことを受け、持ち直しました。期末にかけては、米国景気の拡大期待や国内企業の業績拡大期待などを背景に底堅く推移し、当期末のTOPIXは1,639.27ポイントで終了しました。

東証株価指数(TOPIX)の推移

(2016年8月9日～2017年8月7日)



＜当ファンドのポートフォリオ＞

期中の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、90%以上の高位を保ち、期末には98.40%(投資証券を含む)となっています。

業種構成は、サービス業、非鉄金属および証券・商品先物取引業などが増加し、鉄鋼、精密機器および石油・石炭製品などが減少しました。なお、期末現在、TOPIX対比でオーバーウエートとしている主な業種は、卸売業、機械、サービス業、石油・石炭製品および金属製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、食料品、陸運業、その他金融業および不動産業です。

期末現在の組入銘柄数は91銘柄(投資証券を含む)となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、日本オ

ラクル、L I X I Lグループ、リョーサン、大東建託、大林組、メイテック、トヨタ自動車、三和ホールディングス、因幡電機産業および日本航空となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想配当利回りは、2.77%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期末の基準価額の騰落率（分配金込み）は+30.9%となり、同期間のT O P I X（参考指数）の騰落率である+25.6%を、5.3%上回りました。

株式組入比率は90%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。業種構成では、相対的に堅調に推移した卸売業や石油・石炭製品の組入比率が高かったことや相対的に上昇率が小さかった食料品や不動産業の組入比率が低かったことが、プラス要因となりました。一方、相対的に堅調に推移した電気機器や鉄鋼の組入比率が低かったことや、相対的に上昇率が小さかった倉庫・運輸関連業や繊維製品の組入比率が高かったことが、マイナス要因となりました。個別銘柄では、期を通じて保有していたI D E C、東京エレクトロン、ベネッセホールディングス、三菱ケミカルホールディングスおよび期中に売却した日立工機などがプラスに寄与しました。一方、期を通じて保有していたアステラス製薬、パーク24、エーザイおよび期中に投資した野村ホールディングス、住友電気工業などがマイナスに寄与しました。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり800円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第15期
	2016年8月9日～ 2017年8月7日
当期分配金	800
（対基準価額比率）	3.829%
当期の収益	800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,093

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入れ替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 8 月 9 日～2017年 8 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 203	% 1.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(91)	(0.485)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(91)	(0.485)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.016)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	207	1.097	
期中の平均基準価額は、18,871円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年8月9日～2017年8月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 847 (△423)	千円 1,018,607 ()	千株 2,893	千円 3,988,928

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本ビルファンド投資法人	千口 —	千円 —	千口 0.007	千円 4,566

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○株式売買比率

(2016年8月9日～2017年8月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,007,536千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,245,142千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月9日～2017年8月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年8月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ホクト	45	42.4	81,874
建設業 (3.5%)			
大林組	—	64.6	89,406
大東建託	5.5	4.5	89,460
積水ハウス	51.3	45.5	87,155
関電工	98	—	—
三機工業	101.5	—	—
食料品 (2.1%)			
キリンホールディングス	56.2	32.5	78,552
日本たばこ産業	23	21.9	83,636
繊維製品 (1.8%)			
倉敷紡績	363	177	52,215
オンワードホールディングス	133	105	84,315
パルプ・紙 (1.1%)			
王子ホールディングス	212	154	87,472
化学 (6.9%)			
クラレ	71.7	38.8	88,076
三菱ケミカルホールディングス	178.3	90.9	86,691
三洋化成工業	111	16.5	87,450
太陽ホールディングス	27.3	15.9	87,609
マンダム	20.1	14.3	88,231
日東電工	14.4	8.3	84,743
医薬品 (4.4%)			
武田薬品工業	19	14.6	87,235
アステラス製薬	53.8	58.1	81,572
エーザイ	15.1	14.8	86,032
大塚ホールディングス	19.9	16.7	80,727
石油・石炭製品 (2.2%)			
昭和シェル石油	91.5	72	85,176
東燃ゼネラル石油	102	—	—
J X T Gホールディングス	217.1	166.8	82,215
ゴム製品 (2.3%)			
横浜ゴム	68	38.8	86,291
ブリヂストン	26	18.3	86,595
ガラス・土石製品 (1.1%)			
旭硝子	158	18.8	86,010

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	66	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
住友電気工業	—	48.4	84,893
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	95.9	68.8	88,476
L I X I Lグループ	50.1	30.1	89,517
機械 (7.8%)			
アマダホールディングス	88.1	67.4	85,328
小松製作所	47.6	29.1	86,703
SANKYO	22.1	23.2	84,796
マックス	73	55	80,630
日本精工	107.1	57.8	81,555
日立工機	138.4	—	—
三菱重工業	—	198	87,714
スター精密	—	46.6	84,951
電気機器 (6.8%)			
コニカミノルタ	—	95.6	87,378
I D E C	97.3	47.4	87,927
日立マクセル	58.3	35.6	84,550
アズビル	30.2	19.2	86,592
スター精密	79.7	—	—
キヤノン	29.6	22.4	86,307
リコー	98.2	—	—
東京エレクトロン	11	5.5	82,665
輸送用機器 (7.9%)			
デンソー	—	16.1	86,489
東海理化電機製作所	52.5	41.3	81,650
日産自動車	94.7	79.3	86,516
トヨタ自動車	16.7	14	88,746
日野自動車	88.1	—	—
本田技研工業	32.5	27.2	85,054
S U B A R U	25.3	21.7	86,344
ヤマハ発動機	56.7	30.4	88,129
精密機器 (1.1%)			
HOYA	23.5	—	—
ニプロ	72.1	53.2	80,491

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.3%)			
トッパン・フォームズ	80.1	74.4	87,866
大日本印刷	84	70	87,290
電気・ガス業 (1.1%)			
中国電力	65	69.5	85,693
陸運業 (2.8%)			
西日本旅客鉄道	13.8	10.8	88,020
日本通運	187	117	87,399
丸全昭和運輸	206	73	35,697
空運業 (1.2%)			
日本航空	26.8	23.3	88,400
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
住友倉庫	167	122	88,206
情報・通信業 (6.9%)			
トレンドマイクロ	23.5	15.5	86,025
日本オラクル	15.4	11.6	90,016
日本テレビホールディングス	51.3	44.4	86,002
日本電信電話	19	16	87,200
N T T ドコモ	33.7	33	85,915
T K C	32	27	87,750
卸売業 (8.0%)			
伊藤忠商事	72.8	49	86,387
三井物産	72.5	52.7	87,903
住友商事	84.1	54.9	85,671
サンゲツ	46.8	42.9	85,671
リョーサン	31.4	19.6	89,474
東陽テクニカ	92.6	84	86,520
因幡電機産業	26.5	19.9	88,455
小売業 (3.8%)			
ローソン	11	11.3	86,332

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
京都きもの友禅		83	32.7	30,705
青山商事		23.1	21.9	83,986
ブレナス		50.3	33.8	87,575
銀行業（6.8%）				
あおぞら銀行		250	201	87,837
三菱UFJフィナンシャル・グループ		189	121.5	86,678
りそなホールディングス		226.5	150.2	86,605
三井住友トラスト・ホールディングス		288	21.4	86,477
三井住友フィナンシャルグループ		29.3	20.3	86,579
みずほフィナンシャルグループ		580.9	437.9	85,434
証券、商品先物取引業（2.2%）				
大和証券グループ本社		160	129	82,185
野村ホールディングス		—	129.4	84,847
保険業（3.4%）				
SOMPOホールディングス		29.8	19.6	86,651
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		32.9	22.1	85,151
T&Dホールディングス		90.8	51.4	87,302
不動産業（1.1%）				
パーク24		26.4	29.5	81,892
サービス業（5.7%）				
ユー・エス・エス		55.9	38.2	86,905
日本郵政		—	61.6	86,240
セコム		12.1	10.3	87,488
メイテック		24.4	17.2	89,096
ベネッセホールディングス		33.7	20.2	87,567
合 計	株 数 ・ 金 額	7,464	4,995	7,607,254
	銘柄数<比率>	91	90	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
日本ビルファンド投資法人	0.147	0.14	81,200	1.0
合 計	口 数 ・ 金 額	0.147	0.14	81,200
	銘 柄 数<比 率>	1	1	<1.0%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,607,254	93.0
投資証券	81,200	1.0
コール・ローン等、その他	489,905	6.0
投資信託財産総額	8,178,359	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,178,359,204
コール・ローン等	124,388,564
株式(評価額)	7,607,254,390
投資証券(評価額)	81,200,000
未収入金	349,431,800
未収配当金	16,084,450
(B) 負債	364,715,596
未払収益分配金	311,084,464
未払解約金	10,477,377
未払信託報酬	42,990,976
未払利息	303
その他未払費用	162,476
(C) 純資産総額(A－B)	7,813,643,608
元本	3,888,555,808
次期繰越損益金	3,925,087,800
(D) 受益権総口数	3,888,555,808口
1万円当たり基準価額(C／D)	20,094円

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,345,435,123円、期中追加設定元本額は1,014,448,601円、期中一部解約元本額は2,471,327,916円です。

(注2) 当期末における1口当たり純資産額は2.0094円です。

○損益の状況 (2016年8月9日～2017年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	215,087,103
受取配当金	214,993,854
受取利息	4
その他収益金	158,249
支払利息	△ 65,004
(B) 有価証券売買損益	1,546,030,662
売買益	2,120,790,985
売買損	△ 574,760,323
(C) 信託報酬等	△ 91,626,847
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,669,490,918
(E) 前期繰越損益金	△ 207,931,544
(F) 追加信託差損益金	2,774,612,890
(配当等相当額)	(2,306,731,015)
(売買損益相当額)	(467,881,875)
(G) 計(D＋E＋F)	4,236,172,264
(H) 収益分配金	△ 311,084,464
次期繰越損益金(G＋H)	3,925,087,800
追加信託差損益金	2,774,612,890
(配当等相当額)	(2,306,731,015)
(売買損益相当額)	(467,881,875)
分配準備積立金	1,150,474,910

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(203,899,465円)、費用控除後の有価証券等損益額(566,945,775円)、信託約款に規定する収益調整金(2,774,612,890円)および分配準備積立金(690,714,134円)より分配対象収益は4,236,172,264円(10,000口当たり10,893円)であり、うち311,084,464円(10,000口当たり800円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	800円
-----------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して 5 営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注 1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注 2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として 20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315% および 地方税 5%）の税率が適用されます。

(注 3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税 15% および 復興特別所得税 0.315%）が源泉徴収されます。

(注 4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニア N I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注 5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。